

2017年4月3日

ヨーロッパの不安

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

3月にイギリス、フランス、ドイツと回ってきたが、いずれも先行きについての不安が増しこそすれ減少しているとはとても言えない状態になっていた。

これらを巡っては既に各紙誌にかなり詳述されているので、深入りは避けるが、関係者の話の面白そうな点だけ紹介してみよう。

まず、英国はBREXITをEUに対して行うための国会手続きは一応完了し、3月末までには正式通告の運びとなるという状況ではあったが、その先の手順についてはまだ完全に五里霧中という印象であった。大陸側が各国の選挙を控えて内容のあるまとまった議論に入ることに抵抗を示しているため、正式通告をしたとしてもすぐに交渉に入るといよりは、「手切れ金」を払うのかどうかをめぐる「議論の順番」の策定のところに相当時間が割かれそうである。そこら辺でガタガタ、グズグズしているうちに、ドイツの総選挙まで終了し、我々も含めて「起こって欲しくない」と思っている結果が大陸各国で回避された10月以降になって初めてまともな議論になるのだろうかという見込みを「ブリテン島」と「大陸」の双方が持っているという印象だった。

その間においても、スコットランドの独立論は再度燻り始めているし、離脱後に必要な膨大な法制作業のための人材確保はかなり深刻化している。(小職は昨年11月以降、半分冗談ではあるが、「ニューヨークの過剰供給弁護士とデリーの未就職法学部卒業生は、ロンドンに行くべし」と懲憊して来たが、ロンドンにおいてはまさに十分以上の就業機会が発生している。)

また国内政治の側面でも、「離脱に係る合意」が出来た後において選挙の洗礼を受けざるを得なくなるので、メイ首相はその機会を伺っているが、これもやや複雑なしがらみに纏わりつかれている。本来、英国下院は日本に似た形の「解散」制度を持っているが、これが2010年の連立交渉の過程で自由民主党に配慮した結果「任期満了選挙」の実施を約束、法制化し、議会決定以外には任期満了前の解散が出来なくなったがために、野党の低迷というこの機会を生かせない。また、国勢調査の結果を踏まえて、選挙区割りの見直しが行われ、その結論として、全国で約50議席の削減となるようであるが、そのほとんどが野党労働党の金城湯池地域にある選挙区であるため党内の選挙エキスパートからは、その定数削減が実施される2018年秋まで待つ方が得策であるという

ブレイキもかかっている。

次の フランス は政治的には一番不安定化している。ルペン愛国戦線総裁の人氣が最も高い世論調査が連発している。3月15日に行われたオランダの選挙では「極右」自由党が伸び悩んだが、その背景には年末以降のトランプ氏の動きを見た有権者の警戒感が高まったことにあるとされているが、それとは異なりルペン候補の他の候補者に対する優位はさらに高まっている。フランスでは「大統領選挙の一回戦の投票結果は『怒り』の表れ、本選の結果は『良識』の表れ」という政治的格言があるということで、今でも我々が会う相手のほとんどは「ルペンの勝利は無い」と言うが、他の有力候補にまつわるスキャンダルの頻発は投票行動にかなり影響を与えかねない。BREXITの投票日には「雨は降らない」といった思い込みが積極的な「残留」投票の慫慂、掘り起しを怠らせたのと同じ過ちをフランスが起こさないことを期待したい。

金融面では、BREXIT後のヨーロッパ金融ハブをパリに誘致するためにノワイエ前フランス銀行（中央銀行）総裁をトップに据えたミッションを設置し、世界の有力金融機関との接触を積極的に始めている。労働規制が窮屈であること、街中の使用言語の不便さなど、課題を抱えるが、それらについては「早急に手当て」とすると言って誘致を本格化させている。

最後が ドイツ になるが、こちらの総選挙の結果への不安はさほど大きく無い印象であった。難民への対応が甘すぎるということで、足元を脅かされているメルケル首相であるが、与党 CDU（キリスト教民主同盟）が議席を減らして連立相手の党数が増える、あるいは極端な場合 SPD（社民党）との「大連立」の継続となっても、メルケルが政権を担うという予想がかなり支配的であり、それを覆すような不安要因は指摘されていない。トランプ大統領の米国というヨーロッパへの圧力を高める存在が出てきた以上、ヨーロッパを束ねる存在への期待が強まっているのであろう。

その中で、BREXITへの対応はやや冷静である。ヨーロッパ域内に地域全体をカバーする金融ハブは必要であるという認識は強く、「唯我独尊」の傾向を強めかねないニューヨークへの一極集中は望まないものの、ドイツ国内へのシティ機能の移転誘致にはさほど精力を割いていない。もちろん連邦国家という性格上、フランクフルトを領内に有するヘッセン州は連邦政府の姿勢からは自由に首相以下積極的な誘致活動を始めているが、財務省あるいはブンデスバンク（中央銀行）は少し距離を置いている。金融機関向けの説明会でも「誘致のために、特に便宜は図らない。税制などの優遇もしないし、審査期間の短縮もしない。すべて、国内の支店、現地法人設置のために必要な手続き、規制は今までと全く同様である」と言い切っている。

これは、第二次世界大戦後、EU（欧州連合）をフランスら隣国とともに支える「普通の国」になるべく努力してきたドイツがギリシャ危機、シリア難民対応の各面で大きな貢献したにも関わらず、隣国及び他国から「またドイツがヨーロッパを牛耳ろうとしている」という批判にさらされたこの1~2年の経験から「公的な金融中心である ECB を既に抱えながら、民間の金融ハブまで招くことが良いのか」という自問自答をした結

果のような気がする。

いずれにせよ、政治面のみならず、(システムリスクにはつながらない「孤立的な事象」とはいうものの) イタリアなどのいくつかの比較的大きな銀行の経営不安を抱え、ギリシャ問題の解決の困難化にも直面しているヨーロッパからは、暫く目が離せない。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>